

# 唐津港

## 佐賀県地域交流部港湾課

〒840-8570 佐賀市城内1-1-59

☎0952-25-7163



## 1. 概況

唐津港は、現在、近接伊万里港と共に重要港湾に指定され、県西北部開発の拠点として、また県内物流の海の玄関口として重要な役割を果たしている。特に近年には港湾施設の整備基準の向上と共に臨海部の開発が進められ商港、工業港、水産港、レクリエーション港などの、複合的機能を持った新しい港湾づくりを進めているところである。また、後背都市圏に当たる唐津市は約12万人の人口を擁する都市であり、周辺部を含めた唐津東松浦モデル定住圏において、地域の特色を生かした産業の振興を推進しているところから、これらと整合した新しい港湾都市づくりを目指しているところである。

### 〈沿革〉

この港の歴史的な発祥は古く古代へさかのぼることができる。すなわち、本港の持つ地理的優位性と、優れた港湾条件から「唐の津」と称し、アジア大陸への交易の場として歴史にその名をとどめた時代もあった。それ以後は背後経済圏に恵まれなかったことなどから、持続的な港湾需要が得られなかった。明治以降近代に入り、唐津炭田、杵島炭田の開発を背景とした石炭の特別輸出港として繁栄し、大正末期の経済恐慌により衰退するまで、全国屈指の貿易港として一時代を画した。

その後、昭和10年代前半には再び石炭の積出し港として一時繁栄したが、見るべき進展はなく、第二次大戦後の港湾開発が本港開発の出発点となった。

大戦後、経済復興政策の一環として、再び振興の図られた石炭産業の発展により本港の重要性が再認識され、国の直轄事業による大島石炭ふ頭の建設を始めに、港湾の整備が開始された。

昭和26年、重要港湾に指定された本港は管理者となった佐賀県の積極的な整備計画と相まって、大島ふ頭に続く直轄事業による東港商港ふ頭の整備、県営による工業用地の造成等本格的な整備が進められてきた。

しかしながら昭和30年代後半のエネルギー革命により、石炭産業が再び衰微したことから本港の港勢を石炭特化の港湾から脱皮させ、県内海上輸送の拠点として、新たな位置づけを行う必要が生じた。特に全国的に経済復興政策の推進に伴い、新しい近代産業の立地動向が芽生え、臨海部開発が要求されるなど港湾需要が増大してきたことから、このような情勢に本港の新しい港湾計画を策定することが必要となった。

このため昭和45年に従前の計画を大幅に改訂し新たな港湾計画を樹立させ、以後この計画を基に今日まで鋭意港湾の整備を進めてきたところである。

### 〈現況と将来計画〉

本港は、中央部に位置する大島を境にして、東港と西港に分離されており、それぞれの特色を生かした機能の分担を行っている。東港は東港地区、二夕子地区、西ノ浜地区、東ノ浜地区に分かれている。東港地区では、大型旅客船にも対応した耐震強化岸壁（-9m）1バースを平成28年度から供用しており、引き続き航路・泊地の整備を行っている。また、平成19年4月より唐津～壱岐フェリーが就航しており、フェリーふ頭の隣地において人流空間として緑地の整備に取り組んでいる。二夕子地区はヨットハーバーをはじめとして、プレジャーボートの係留施設が完成しており、多くの人に利用されている。西ノ浜地区は、白砂青松の地として景観に恵まれ、平成12年度完成した海岸環境整備事業により、後退していた砂浜の復元を行ったことで、市街地から一番近い海水浴場として賑わいを取り戻している。

次に、西港は大島地区、水産ふ頭地区、妙見地区、佐志地区に分かれており、主として商港、工業港及び水産港としての機能を分担している。大島地区は、L.P.Gの輸入基地として水深-13mの専用バースをはじめ、2社の石油分配基地も立地しており、保安港区に指定され、県内外をエリアとするエネルギー配送基地として活況を呈している。また、砂・砂利を取り扱う内貿岸壁も整備されている。水産ふ頭地区はかつて年間10万トンの水揚げ量を誇る全国有数の水産基地で、-7.5m岸壁2バースをはじめ約700mの岸壁、物揚場を有し、背後約7haの水産加工団地の活発な企業活動と併せて活況を呈していたが、現在は他港との競合等により、水揚げ量は約3.0万トン前後まで衰微している。妙見地区は、昭和42年から約16haの外内ふ頭及び約30haの工業用地の開発が進められ、現在、食品加工、化学肥料等の企業誘致により売却が完了している。既に完成している7バースのうち-12バース、-7.5バース、-5.5バースには保安設備を設置し国際ふ頭として位置付けている。

以上のように、物流、水産、観光、レクリエーション等の複合的な機能を持った特徴ある港であり、また、これらの機能が各地区に分散、混在していることから、西港への物流機能の集約、東港の人流空間の創造など、多機能港湾として、今後港づくりを進めていく計画である。